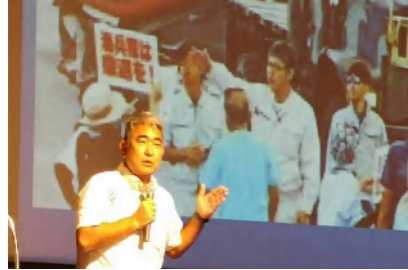


米国の言いなりNIPPON!!!

日米同盟を考える

10月20日(日)、エルシアターにて「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和・2019関西の集い」が開催された。大阪平和人権センター、戦争あかん！基地いらん！関西のつどい実行委員会、戦争をさせない1000人委員会が共催し、労働者・市民ら720人が集まった。

講演で、屋良朝博さん(沖縄県衆議院議員)は、「米軍が駐留する欧州各国と日本では、米軍の地位協定や基地管理権が違うことで、日本では米軍が事故した場合、日本だけが現場に立ち入ることがで



きず、証拠物件や事故調査も米軍の報告書を待つしかない。日本に主権はなく米国の言いなりで、無駄な戦闘機も爆買し、米国の機嫌をとっている。沖縄の基地負担の問題をないがしろにされてきて

いることに国民も気づかない。マスコミは伝えないが、全国でオスプレイが低空飛行訓練している。大きな被害が出てからでは遅すぎる。日米地位協定の抜本的見直しをしなければいけない」と訴えた。

踏み越える専守防衛問題

次の講演で、半田 滋さん(東京新聞論説兼編集委員)は、安保法制下の自衛隊から踏み越える専守防衛としてイージスアショアの配備やF35(1機あたり140億円超)の購入が本当に必要なのか、またF35戦闘機の購入価格について対外有償軍事援助(FNS)方式で、日本政府が国内企業を製造に参画させるため、1機当たりの調達価格が米国より40億円前後高くなっていることが判明した。米政府のいいなりで、誰が聞いてもおかしいことが平然と行われている。

また、憲法に自衛隊を書き込むとどうなるのか、自衛隊の権限が圧倒的に強化され、集団的自衛権行使など「事実上の軍隊」としての活動が拡大、隊員数を確保するため、徴兵制を採用する可能性が懸念されるようになるのだ。

米軍の駐留問題について日本と

同様に米軍と同盟を組んでいるドイツ・イタリア・英国・ベルギーでは住民を守る立場で運用を統制してきた中、沖縄県の調査で明確になったことは日本だけが、国内法令が米軍に適用されていない・米軍基地への立ち入り権がない・許可や承認なしに米軍が訓練できる・米軍の基地内や事故機に警察権を行使できないのだ。



1972年の沖縄返還後、政府は意図的に基地問題を沖縄問題にすり替え、本土側の無関心が主権国家とは言い難い不平等の放置を許してきたように思う。

地位協定を抱える根源的な矛盾を突き付けている中、労働組合などは地位協定の抜本的な見直しをと、スローガンには上げるが、どのように改定すればいいのか、さらに学習する取り組みを増やさなければいけないと感じた。集会後、西梅田公園までデモ行進をした。

(執行部 陣内)

共済会・献血推進

2027年には85万人分不足

秋晴れの10月18日、10:00から16:30まで、大正区の港湾労働者第2福祉センター前で、支部共済会の呼びかけで、赤十字センターの採血車に来ていただき「献血へのとりくみ」が行われました。35名の受付で、採血者は32名でした。



若い人はもっと来てね!

「献血推進活動」のきっかけは、その昔、港湾労働は、現在よりも厳しい危険作業と背中合わせで、多くの労災による負傷・死亡事案が頻発していました。事故の際、仲間の労働者の命が「輸血」によって救われました。

支部共済会の献血推進活動は、大阪支部の先輩方が「私たちが献血に取り組むことで、互いの命を守るために貢献しよう」と方針を起て、「相互扶助の精神」で始まり、現在まで続けられています。

高齢化で輸血の需要が増す中、必要量が最も多くなると予測される2027年に、日本赤十字社の試算では献血者が約85万人分が不足するそうです。なお、1年を通して赤十字血液センターなどでも採血をしています。多くのセンターでは、「成分献血」も行われていますので、組合員のご協力をお願いいたします。(教宣部 山本)

だんけつ



発行 大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分仁昭



10月5日(土)、大阪支部第43回定期大会を、大阪港湾福祉第1センターにおいて、執行部16名、代議員42名、傍聴30名、来賓15名、総勢102名の参加で開催しました。

陣内副委員長の開会のあいさつ後、青野代議員(ミナト産業分会)と河村代議員(朽木協賛分会)が議長団に選出され、定期大会がスタートしました。

樋口執行委員長のあいさつでは、港湾産別を守るために、必要な全国港湾での私たちの役割と、トラック労働者の地位の向上に車両部会が中心となって取り組んでいる「トラック産業の将来を考える懇話会・近畿」の必要性が訴えられました。また、全日建連帯労組関生支部に向けられている刑事(国家)弾圧、いわゆる労働組合つぶしには、労働組合として絶対に負けてはならないと力強く話されました。

来賓あいさつでは、「統一地方選挙、参議院選挙での敗北の反省と本気の野党共闘の実現に向けた取り組みの必要性」や「労働組合

への弾圧は、私たち労働者への人権侵害、民主主義の危機であり、労働運動そのものを認めないことに繋がる」と多数の方から訴えがありました。

2018年度主な闘いと総括、2019年度運動方針案、決算・予算報告

大阪支部第43回



への質疑は「支援物販の詳細報告」「動員力の低下」「昨今のデモ等、集会のあり方」「支部からの参加依頼には指示書の徹底を」「中途採用者の組合費の計算方法」「港湾春闘の今後の取り組み」「生コン企業の現状報告」「受動喫煙対策」などがあり、執行部としては今後、考えていかななくてはならな

い課題も見つかりました。

また、組合を支えてきた地本20年・中央30年長期在籍者が合わせて20名が表彰され、同時に昨年度新しく加わった5分会62人のうち、当日参加した組合員が紹介されて、担当執行部から加入の経過説明と本人たちによる決意表明がなされました。

終盤では、安倍政権の止まる事のない独裁政治による国内外での歪んだ現状を打ち破る決意を込めた「大会宣言」と3本の特別決議である「IR・カジノ誘致、『夢洲』の観光都市開発に反対する決議」「辺野古新基地建設工事の即時中止と軍事的な緊張の高まりを阻止する決議」「憲法違反の労働組合弾圧に抗議し、労働運動つぶしを許さない決議」が提案され、満場一致で確認されました。

最後に、樋口委員長を中心に新年度も闘う労働組合としての誇りを持ち、あらゆる弾圧を跳ね返す決意で「団結頑張り！」を唱和して散会しました。

(書記長 小林勝彦)